

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第111期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二瓶春樹

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 嶋山芳夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 嶋山芳夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	14,199,564	14,041,949	18,500,769
経常利益 (千円)	690,711	360,947	839,699
四半期(当期)純利益 (千円)	477,129	256,636	569,054
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	292,505	233,323	601,866
純資産額 (千円)	16,699,461	16,853,599	17,008,823
総資産額 (千円)	28,595,909	27,412,078	28,555,253
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.84	7.98	17.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	58.0	61.0	59.1

回次	第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.87	2.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億43百万円減少の274億12百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億87百万円減少の105億58百万円となりました。これは主にリース債務及び未払法人税等の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億55百万円減少の168億53百万円となりました。これは主に配当金の支払による利益剰余金の減少によるものです。

(2) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復の兆しがみられ、政権交代に伴う大型景気対策への期待の高まりや金融緩和政策への期待に端を発した円安進展があったものの、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

印刷業界におきましては、得意先の経費削減による印刷需要の減少、受注競争の激化による単価下落、出版市場の縮小等、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、グループの総力を挙げて営業強化施策の実行に努める一方、全社的なコスト削減活動に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の売上は140億41百万円(前年同期比1.1%減)となり、損益面では、営業利益は3億37百万円(前年同期比49.9%減)、経常利益は3億60百万円(前年同期比47.7%減)、四半期純利益は2億56百万円(前年同期比46.2%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

印刷事業

宣伝用印刷物、伝票類や新聞関連の売上減少等により、売上高は126億54百万円(前年同期比4.8%減)、セグメント利益(営業利益)は2億7百万円(前年同期比65.4%減)となりました。

電子部品製造事業

エレクトロニクス製品の売上は減少しましたが、カバーガラス一体型センサーが第2四半期会計期間後半より量産開始となったことによりタッチパネル製品の売上が増加し、売上高は12億14百万円(前年同期比66.2%増)、セグメント損失(営業損失)は54百万円(前年同期は1億17百万円の損失)となりました。

不動産賃貸事業

売上高は1億72百万円(前年同期比1.7%減)、セグメント利益(営業利益)は1億84百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は136,490千円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,478,000
計	99,478,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,634,203	33,634,203	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	33,634,203	33,634,203		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		33,634,203		5,607,886		4,449,556

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,491,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,098,000	32,098	
単元未満株式	普通株式 45,203		
発行済株式総数	33,634,203		
総株主の議決権		32,098	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式176株が含まれています。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎1-15 -9	1,491,000		1,491,000	4.43
計		1,491,000		1,491,000	4.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 社長執行役員	取締役専務執行役員 管理本部管掌兼 関連会社担当	二瓶 春樹	平成24年7月26日
取締役	代表取締役社長 社長執行役員	鈴木 繁	平成24年7月26日

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		鈴木 繁	平成24年10月31日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,002,754	2,757,758
受取手形及び売掛金	1 3,388,375	1 3,404,266
製品	655,171	418,213
仕掛品	329,475	413,217
原材料及び貯蔵品	114,573	127,782
その他	284,884	416,947
貸倒引当金	5,730	5,730
流動資産合計	7,769,504	7,532,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,619,887	8,296,324
機械装置及び運搬具（純額）	1,962,258	1,826,946
土地	2,955,631	2,955,631
リース資産（純額）	2,652,709	2,304,692
その他（純額）	93,258	163,567
有形固定資産合計	16,283,744	15,547,161
無形固定資産	13,964	11,819
投資その他の資産		
投資有価証券	3,574,428	3,491,207
その他	1,024,439	937,831
貸倒引当金	110,827	108,397
投資その他の資産合計	4,488,040	4,320,641
固定資産合計	20,785,749	19,879,622
資産合計	28,555,253	27,412,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,939,497	1 2,976,225
短期借入金	3,130,000	3,130,000
リース債務	825,318	628,330
未払法人税等	315,358	24,036
賞与引当金	184,373	49,377
その他	752,190	792,650
流動負債合計	8,146,738	7,600,621
固定負債		
リース債務	2,007,928	1,846,523
退職給付引当金	671,082	715,296
役員退職慰労引当金	255,557	34,557
負ののれん	21,345	14,230
その他	443,778	347,249
固定負債合計	3,399,691	2,957,857
負債合計	11,546,430	10,558,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	7,186,110	7,057,029
自己株式	606,538	606,567
株主資本合計	16,637,015	16,507,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,528	218,107
その他の包括利益累計額合計	252,528	218,107
少数株主持分	119,278	127,587
純資産合計	17,008,823	16,853,599
負債純資産合計	28,555,253	27,412,078

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	14,199,564	14,041,949
売上原価	11,546,278	11,755,482
売上総利益	2,653,286	2,286,466
販売費及び一般管理費	1,979,317	1,949,137
営業利益	673,968	337,328
営業外収益		
受取利息	1,744	1,429
受取配当金	65,258	66,983
受取家賃	13,041	12,691
負ののれん償却額	7,115	7,115
営業補償金	16,803	-
その他	20,980	42,439
営業外収益合計	124,943	130,660
営業外費用		
支払利息	79,139	70,793
売上割引	25,565	25,240
その他	3,495	11,007
営業外費用合計	108,200	107,041
経常利益	690,711	360,947
特別利益		
固定資産売却益	* ₁ 257	-
収用補償金	192,997	-
投資有価証券売却益	-	28,713
特別利益合計	193,254	28,713
特別損失		
固定資産除却損	* ₂ 9,918	* ₂ 24,832
移転関連費用	17,873	17,563
特別損失合計	27,791	42,396
税金等調整前四半期純利益	856,175	347,264
法人税、住民税及び事業税	219,205	40,317
法人税等調整額	152,760	39,201
法人税等合計	371,965	79,519
少数株主損益調整前四半期純利益	484,209	267,745
少数株主利益	7,080	11,108
四半期純利益	477,129	256,636

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	484,209	267,745
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	191,704	34,421
その他の包括利益合計	191,704	34,421
四半期包括利益	292,505	233,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,425	222,214
少数株主に係る四半期包括利益	7,080	11,108

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形については、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	42,452千円	50,470千円
支払手形	31,900千円	26,870千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	257千円	千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
建物及び構築物	5,198千円	5,428千円
機械装置及び運搬具	4,172	14,296
その他	548	5,108
計	9,918千円	24,832千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,191,522千円	1,111,844千円
負ののれんの償却額	7,115千円	7,115千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	385,726	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	385,717	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,292,902	730,795	175,866	14,199,564		14,199,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高			96,626	96,626	96,626	
計	13,292,902	730,795	272,492	14,296,190	96,626	14,199,564
セグメント利益又は 損失()	598,534	117,469	192,903	673,968		673,968

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,654,830	1,214,287	172,831	14,041,949		14,041,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高			102,573	102,573	102,573	
計	12,654,830	1,214,287	275,404	14,144,522	102,573	14,041,949
セグメント利益又は 損失()	207,369	54,091	184,050	337,328		337,328

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	14円84銭	7円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	477,129	256,636
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	477,129	256,636
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,143	32,143

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 二瓶春樹 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。